

—個人投資家の皆さまへ—

証券コード：9508

# きゅうでんは、いま

2019年3月



ずっと先まで、明るくしたい。



## ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」  
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。  
それが、私たち九電グループの思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

### 地球にやさしい エネルギーを いつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。



### 九州とともに。 そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。



### 「なるほど」と 実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちり受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。



### 語り合う中から、 答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。



## 本日お伝えしたいこと

### ■ 九電グループについてご紹介します

1. 九電グループ (P1～ P2)
2. 九電グループ中期経営方針 (P3～ P4)

### ■ 電力小売全面自由化に伴う本格的な競争環境においても、 引き続きお客さまから信頼され選ばれ続けることを目指します

3. 九州内のエネルギーサービス事業 (P5～ P13)

### ■ 更なる収益力の強化と収益源の多様化に向けた取組みを進めます

4. 成長分野における事業と未来の事業に向けた取組み (P14～ P20)

### ■ 「環境・社会・企業統治」の要素を踏まえた取組みを 推進することで持続的成長を目指します

5. 九電グループのESG (P21 ～ P24)

### ■ 「業績」と「配当」についてお知らせします

6. 業績と配当 (P25 ～ P30)

その1

競争力のある電気料金

10電力会社の中で  
2番目に安い電気料金  
で、競争に勝つ！

〔関連ページ〕  
P5



その2

海外でも稼ぐ！

九州だけじゃない！  
アジア・米国・世界を目指す！

〔関連ページ〕  
P14、15



その3

世界屈指の地熱発電技術

得意の地熱で世界にはばたく！  
インドネシア サルーラ発電所！

〔関連ページ〕  
P15、17



その4

高い非化石電源比率

非化石電源を活用し、  
CO<sub>2</sub>排出を抑制！

〔関連ページ〕  
P2、21



その5

地域と共生

九州とともに68年  
(九電は1951年設立)  
これからもともに歩き続けます

〔関連ページ〕  
P22、23



九州電力のマスコット  
みらいくんファミリー



MEMO

# 1. 九電グループ

九電グループの事業セグメント  
九州電力の会社概要

P 1  
P 2

〔2017年度連結売上高〕

2兆1,320億円 (セグメント間の内部取引消去前)



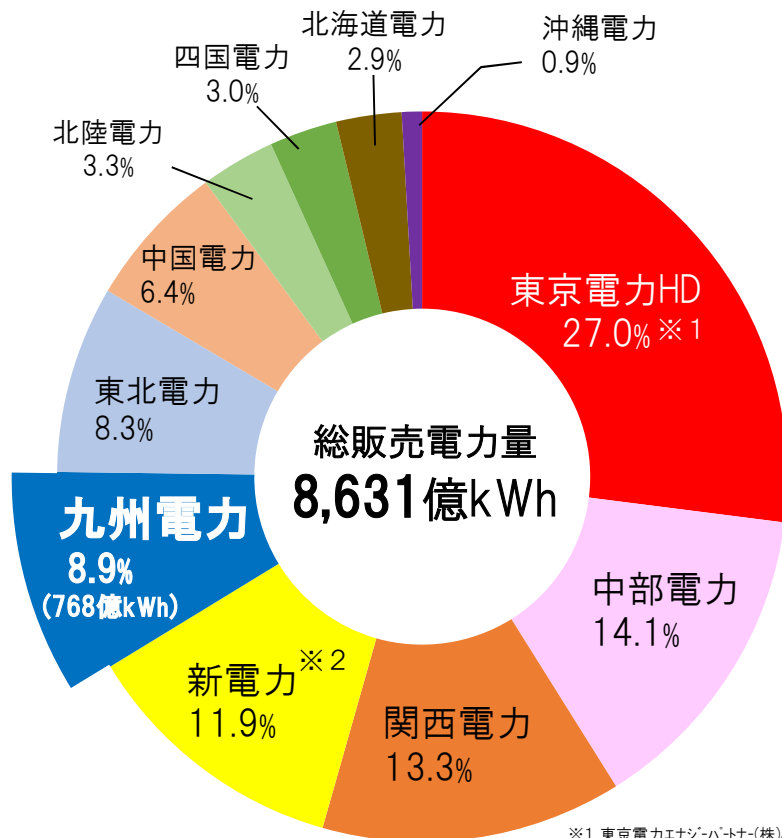
※ 当社グループは、当社、子会社56社及び関連会社33社で構成(2018年3月末)



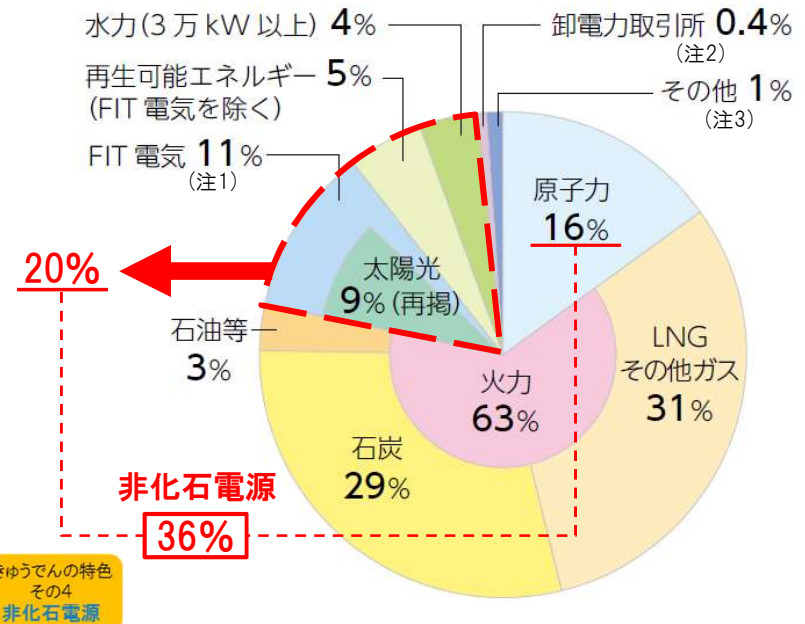
(2018年3月末)

設立年月日	1951年5月1日	株主数	普通株式 : 14万4,222名 A種優先株式: 1名
資本金	2,373億円	発行済み株式数	普通株式 : 4億7,418万3,951株 A種優先株式: 1,000株
総資産	4兆7,101億円	従業員数	1万3,022名
		グループ会社数	89社

[日本の総販売電力量に占めるシェア] (2017年度)



[当社の販売電力量における電源構成] (2017年度)



※1 東京電力エナジーパートナー(株)と東京電力パワーグリッド(株)の合計  
 ※2 電力自由化(2000年~)を契機に電力市場に新規参入した電力会社

(注1) FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)電気  
 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われています。このため、この電気のCO2排出量については、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。  
 ※太陽光、風力、水力(3万kW未満)、地熱及びバイオマスにより発電された電気が対象となります。  
 (注2) 卸電力取引所から調達した電気  
 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。  
 (注3) その他  
 他社から調達している電気で発電所が特定できないものなどが含まれます。  
 ※経済産業省の制定する「電力の小売り営業に関する指針」(2016年1月)に基づき、算定・公表しています。  
 ※当社が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています。(離島分を含みます)

MEMO

## 2. 九電グループ中期経営方針

九電グループ中期経営方針	P 3
九電グループ中期経営方針 ～財務目標～	P 4

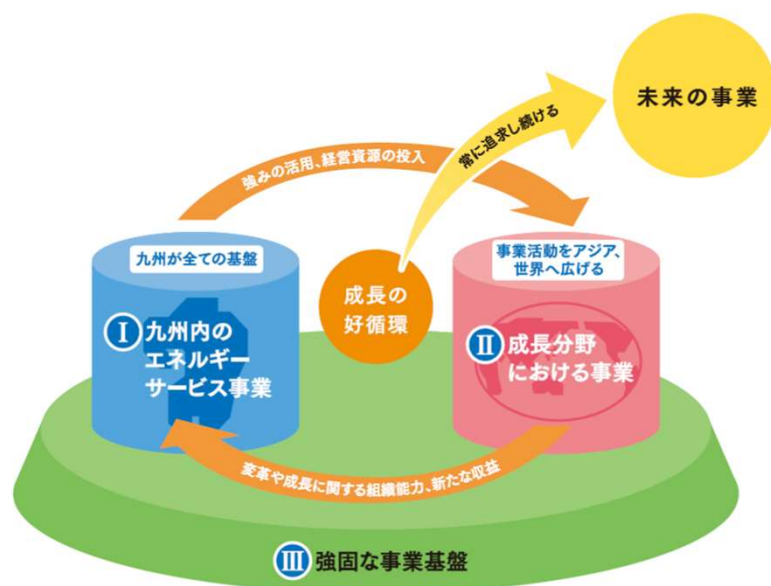
- 2015年4月、競争環境下においてもお客さまから信頼され、選ばれ続けるために、九電グループ一体となった変革を加速させていく必要があることから、2015～2019年度の5か年を対象とする「九州電力グループ中期経営方針」を策定しました

### 2030年のありたい姿

## 「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループ ～やっぱり！エネルギーは九電グループ～

- 「2030年のありたい姿」に向けた3つの戦略の柱の中で、① 海外エネルギー事業、② 域外エネルギー事業、③ 再生可能エネルギー事業を成長分野における事業と位置づけ、取組みを進めています
- 九電グループの社員一人ひとりが互いにつながりチームとなって九州から世界を変えていくイノベーションを生み出し、未来の事業に向けた取組みを進めています

### 2030年のありたい姿に向けた3つの戦略の柱



[成長分野における事業の目標]

	2015	→	2030
① 海外エネルギー事業 電源持分出力※	150万kW	+350万	500万kW
② 域外エネルギー事業 電源開発量	—	+200万	200万kW
③ 再生可能エネルギー事業 電源開発量	150万kW	+250万	400万kW

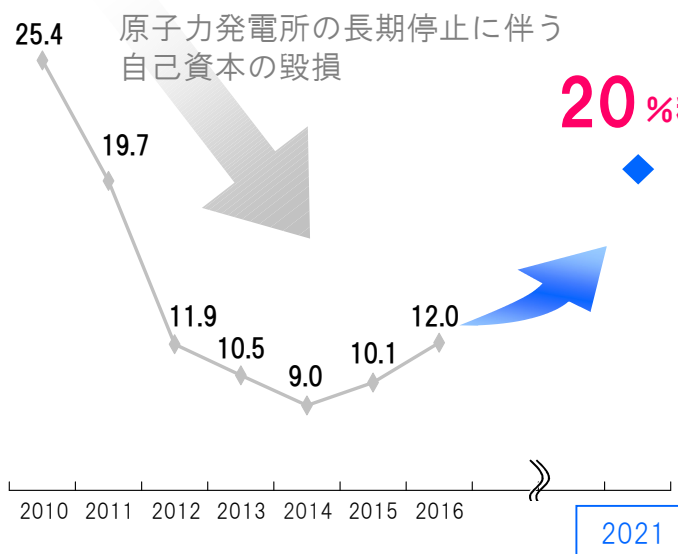
※ 各プロジェクトの発電設備出力に、当社グループの出資比率を乗じたもの

- 2017年6月、「ありたい姿」の実現に向けて2021年度までの「今後5か年の財務目標」を公表しました。
- 東日本大震災以降に毀損した財務基盤の回復が急務であることから、「自己資本比率20%程度(2021年度末)」など、3つの目標を設定しています。

5か年(2017～2021年度)の財務目標

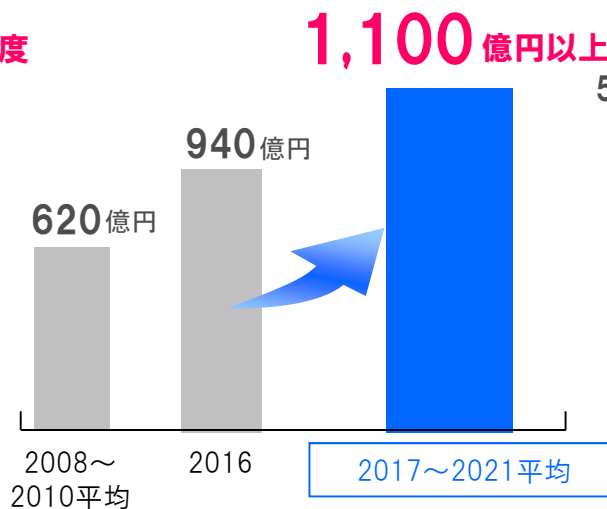
自己資本比率

20%程度



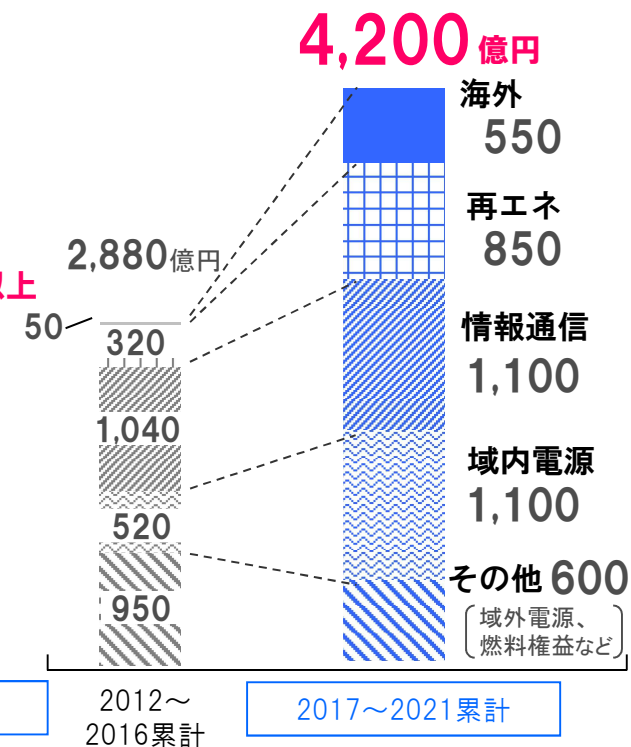
経常利益

平均1,100億円以上



成長投資

累計4,200億円



### 3. 九州内のエネルギーサービス事業

電力小売自由化に伴う競争状況	P 5
競争力のある電源～原子力4基稼働体制の実現～	P 6
競争力のある電源～火力の高効率化～	P 8
営業戦略 ～新料金プラン～	P 9
営業戦略 ～ガス小売／オール電化～	P 10
再生可能エネルギーの導入状況	P 11
需給バランスの改善に向けた取り組み	P 12
再生可能エネルギーの出力制御	P 13

## 電力システム改革

- 電力システム改革の第2段階として、2016年4月から家庭用を含めた全てのお客さまが自由に電力会社を選ぶことができるようになりました

2015年 [第1段階]

広域的運営  
推進機関設立



2016年 [第2段階]

電力小売り  
全面自由化



2020年 [第3段階]

送配電部門の  
法的分離



### 送配電部門の法的分離

…送配電部門の一層の中立性を確保するため、一般送配電事業を分社化

## 電力小売自由化の影響 (2018年12月末)

- スイッチング件数の割合は全国平均と比較すると低水準です

	九州	全国
スイッチング <sup>※1</sup> 件数 (A)	684	10,059
契約件数 <sup>※2</sup> (B)	7,429	69,388
割合 (A/B)	9.2%	14.5%

※1…電力会社の変更申し込みを行ったお客さまの件数  
(電力広域的運営推進機関が毎月公表)

※2…従量電灯・選択約款(季時別電灯等)・低圧電力の合計

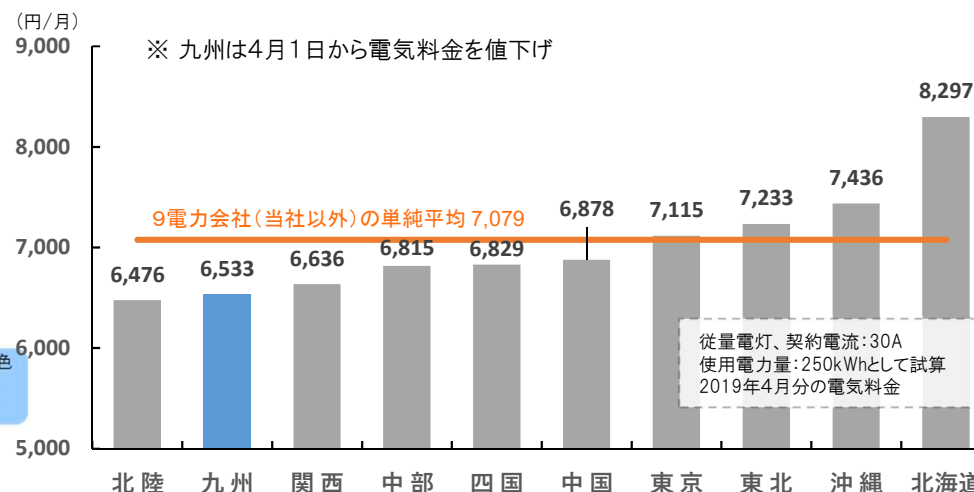


きゅうでんの特徴  
その1  
電気料金

## 料金水準

- 他地域の旧一般電気事業者と比較して、低廉で競争力のある電気料金水準を維持しています

[電気料金(家庭用)の他社比較]



(注1)2019年4月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.90円/kWh)を含む

(注2)東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む

原子力発電所の稼働状況

- 東日本大震災後、一時、国内の全ての原子力発電所が停止しましたが、当社の川内原子力発電所は2013年7月に施行された国の新規制基準に初めて適合した原子力発電所として、1号機が2015年9月、2号機が同年11月に通常運転に復帰しました
- 更に、玄海原子力発電所の3号機が2018年5月、4号機が同年7月に通常運転に復帰したことで 原子力4基稼働体制が実現しました。これにより収支・財務状況の改善・安定に大きく貢献します

[当社の原子力発電所]

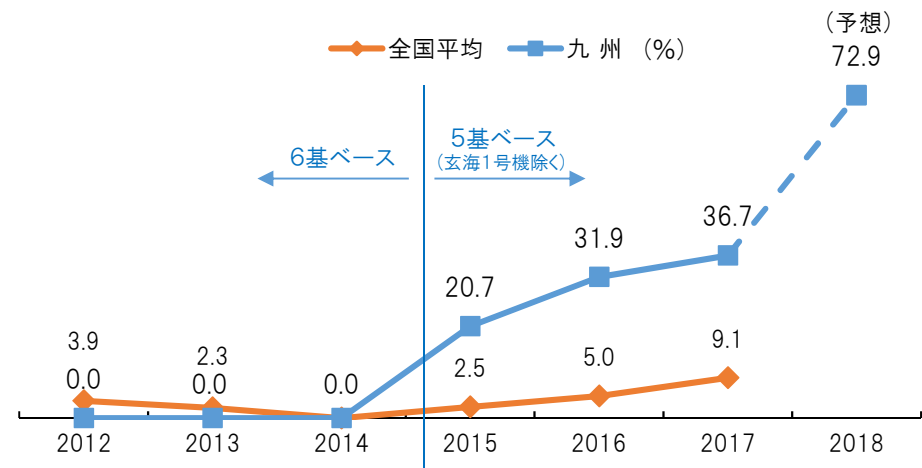
発電所	玄海原子力発電所				川内原子力発電所	
	1号機	2号機	3号機	4号機	1号機	2号機
運転開始年月	1975年10月	1981年3月	1994年3月	1997年7月	1984年7月	1985年11月
発電出力	55.9万kW	55.9万kW	118万kW	118万kW	89万kW	89万kW
稼働状況	2015年4月 廃止	廃止を決定 (2019年2月)	2018年5月 通常運転復帰	2018年7月 通常運転復帰	2015年9月 通常運転復帰	2015年11月 通常運転復帰

[日本の原子力発電所の稼働状況] (2019年1月末)

通常運転 復帰基数	全38基のうち 9基	
発電所名	関西電力	高浜3、4号機 大飯3、4号機
	四国電力	伊方3号機
	九州電力	玄海3、4号機 川内1、2号機

※ 新規制基準に適合し通常運転に復帰した基数

[原子力発電所の設備利用率の推移]

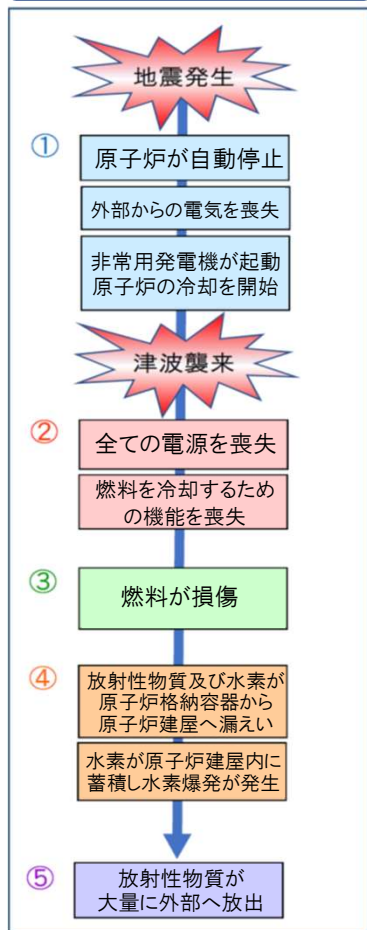




# 原子力発電所の安全対策

- 福島第一原子力発電所事故を教訓として、事故発生直後から発電所の設備(ハード)と、運用管理(ソフト)の両面で、更なる安全対策に取り組んでいます
- 今後も「原子力の自主的・継続的な安全性の向上」は、経営の最重要課題と認識し、全社一丸となって取り組んでまいります

## 福島第一原子力発電所事故の進展



「原子力総合パンフレット2017 (日本原子力文化財団)」を参考に作成

## 当社原子力発電所における主な安全対策(玄海原子力発電所の取り組み事例)

**① 異常の発生を防ぎます**  
科学的に起こり得る最大規模の自然災害への備えを強化

想定される最大の基準地震動を踏まえた耐震対策を実施しました

敷地の高さは、海拔よりも11m高く、想定される最大の津波に対しても、原子炉施設の安全性に影響がないことを確認しています

最大風速 100m/秒の竜巻を想定した対策を実施しました

**② 異常の拡大を防ぎます**

重大事故防止に必要な電力を確保するため、多種多様な発電機を配備※しました  
※ 敷地高さ: 海拔約16~28m

**③ 燃料の損傷を防ぎます**

燃料の冷却を確実に実施するため、多種多様なポンプを配備※しました (④の対策にも活用)

**④ 原子炉格納容器の破損を防ぎます**

原子炉格納容器の冷却手段の多様化に加え、水素濃度の低減策として水素除去装置を配備しました

**⑤ 放射性物質の放出及び拡散を防ぎます**

万が一の原子炉格納容器の破損に備え、放水砲や水中カーテンを配備しました

## 万が一の重大事故に備えた訓練

**電源供給訓練**  
高圧発電機車の電源ケーブル接続

**放射性物質拡散抑制訓練**  
放水砲による放水

**冷却水供給訓練**  
移動式大容量ポンプ車の設置

**緊急時の運転操作訓練**  
シュミレータを使用した運転操作

**原子力防災訓練**  
ホースの運搬・設置 (夜間)

※ 万が一の重大事故に備え、勤務時間外や休日・夜間においても、速やかに対応できるよう、常時、52名による対応体制を整備しています。

## 更なる安全性・信頼性向上への取り組み

規制の枠にとどまることなく、当社が積み重ねてきた経験に加え、国内外からの最新の知見や教訓、社内外の第三者の視点も活用しながら、より高みを目指した原子力発電所の安全性・信頼性並びに技術力の向上に、自主的かつ継続的に取り組んでまいります。



【取り組み事例】

○WANOピアレビュー……世界の経験豊富な専門家チームが各発電所を訪問し、活動状況を最高レベルと比較、評価を行い、発電所に改善等を提案する活動 (WANO:世界原子力発電事業者協会)

- 競争力のある火力電源を確保するため、経済性に優れた最新鋭の発電所(新大分発電所3号系列第4軸、松浦発電所2号機)の開発を推進する一方、老朽化した石油火力を廃止・計画停止します

## 主な新設・廃止・計画停止予定

### 〔新設〕

設備	発電所及びユニット	出力	運転開始	熱効率 <sup>※3</sup>
LNG	新大分3号系列第4軸 <sup>※1</sup>	48万kW	2016年6月	51.9%
石炭	松浦2号機 <sup>※2</sup>	100万kW	2019年12月	43.8%

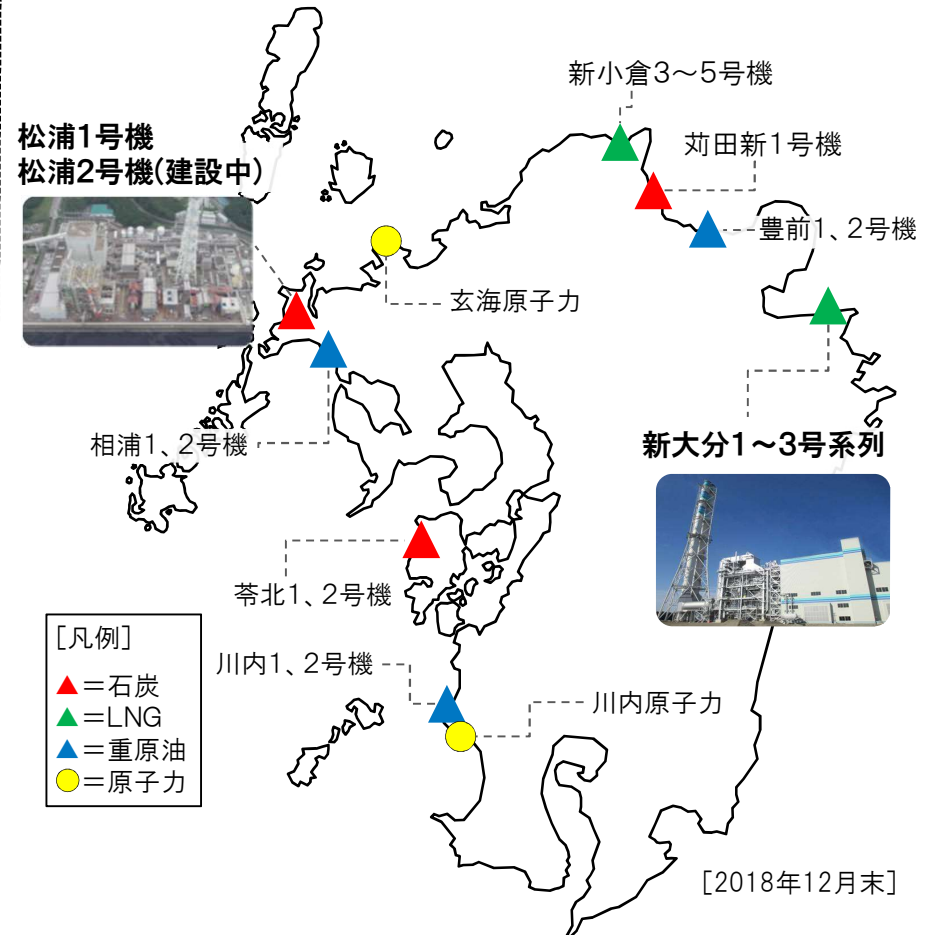
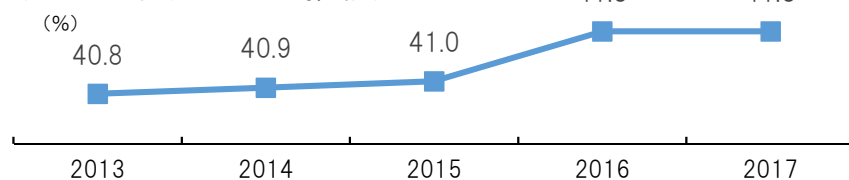
### 〔廃止〕

設備	発電所及びユニット	出力	廃止時期
重原油	相浦1、2号機	87.5万kW	2019年4月
	豊前1号機	50万kW	2019年度

### 〔計画停止〕

設備	発電所及びユニット	出力	期間
重原油	豊前2号機	50万kW	2018年度～
	川内1、2号機	100万kW	2018年度～
LNG	新小倉4号機	60万kW	2020年度～

### 〔火力総合熱効率の推移〕



- ※1…新大分発電所は当社で初めてコンバインドサイクル方式を採用した発電所。コンバインドサイクル方式とはガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた発電方式であり、同量の燃料で通常の火力発電より多くの電力を作ることが可能。CO<sub>2</sub>排出量も少ない発電方式
- ※2…松浦発電所2号機は超々臨界圧発電方式(USC)を採用。USCは石炭を燃焼させて作る蒸気を従来よりもさらに高温、高圧にして発電する方式
- ※3…熱効率とは燃料の熱エネルギーを電気エネルギーに変換できる割合を示したもので、本資料ではHHV(高位発熱量ベース)、発電端にて計算

- お客さまから選ばれ続けるため、お客さまのニーズにお応えする料金プランを創設しました

[お客さまのニーズにお応えするプラン(特高・高圧)]

法人お客さま向けの「**再エネECOプラン**」を創設

～再生可能エネルギー電源(水力・地熱)の環境価値を活用し、  
お客さまのCO2排出量の削減に寄与～

- SDGsやESG投資など環境への取組みが活発化する中、環境対策・環境経営を重要課題と考える法人お客さまの増加を受け創設しました

🔍 SDGs…持続可能な開発目標。国連サミットで採択された2016～2030年までの国際目標  
ESG投資…環境、社会、企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資

▼ 八丁原地熱発電所(大分県)



▼ 一ツ瀬水力発電所(宮崎県)



[お客さまのニーズにお応えするプラン(低圧)]

**今年の暑い夏を乗り切ろう！お年寄り応援プラン[熱中症予防プラン]**を創設

～2018年8・9月分の電気料金を▲10%割引～

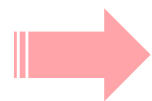
- 猛暑の影響で、「お年寄り」の「ご自宅」での熱中症リスクが高まる中、空調の上手な活用を応援したいという思いから創設しました
- お申込み16.4万件の反響をいただきました  
※ 2年契約割引の適用でお得になるスマートファミリープランのご契約者が対象

今年の暑い夏を乗り切ろう！  
お年寄り応援プラン  
[熱中症予防プラン]  
(75歳以上の方がいらっしゃるご家庭対象)

九州電力は、  
今夏の「熱中症予防」を  
応援します！

## 電気とガスのセット販売

- 2017年4月から福岡・北九州地区において「きゅうでんガス」による電気とガスのセット販売を開始しています
- 電気とのセット割引や九電ブランド等を総合的に評価していただき、電気需要のスイッチング防止に一定の効果を発揮しています



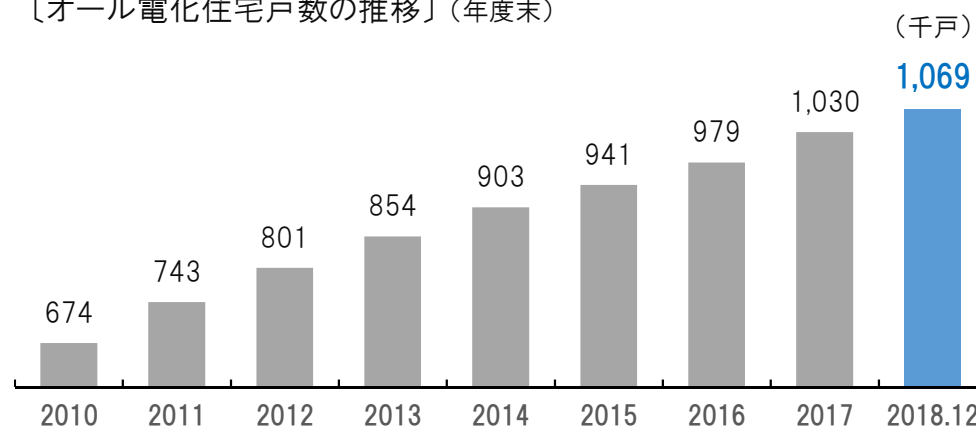
2018年12月末で約7万件のお客さまを獲得！  
（参入エリアにおける大手ガス会社シェアの約9%）



## オール電化営業の推進

- 「快適で、環境にやさしく、経済的で、安心」な生活を実現できる「オール電化」を推進し、お客さま満足の上と環境への配慮に努めています
- 2018年11月に住宅リフォームをコンセプトとした体験型ショールームの第2弾「きゅうでん e-住まいる 北九州」をオープン。比較体験を通じて、リフォームに関する情報をご提供しています

〔オール電化住宅戸数の推移〕（年度末）



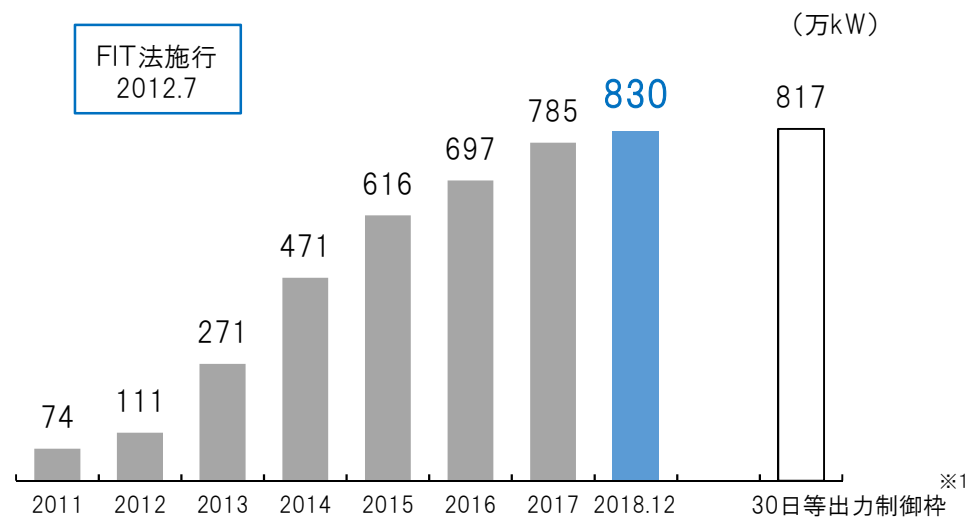
▲「きゅうでん e-住まいる 北九州」で開催しているIHクッキング教室

- 再生可能エネルギーは、国産エネルギーであり、地球温暖化対策としても優れた電源であることから、電力の安定供給を前提に、導入拡大に最大限努めています

## 太陽光・風力導入量の全国に占める割合

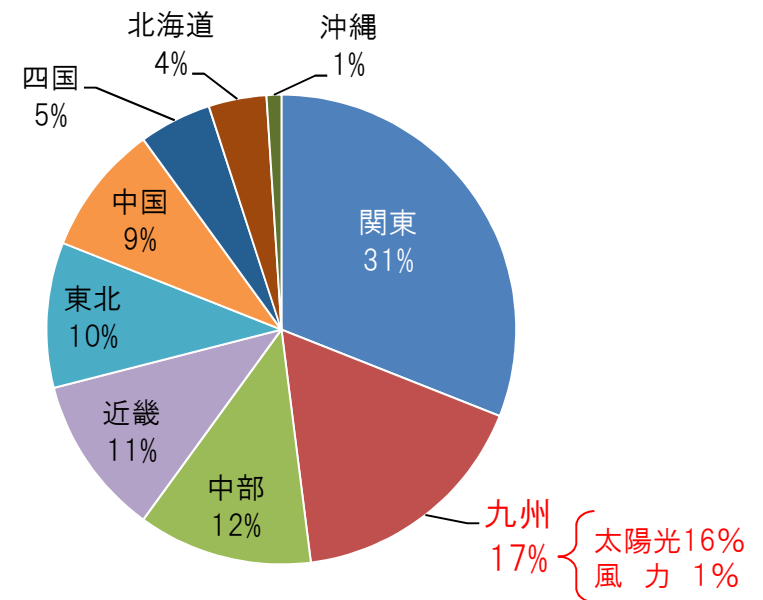
- 太陽光発電の接続量は、FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)法施行以降に急増しています
- 特に、九州は日照条件が良いことから、太陽光発電の導入が他地域に比べて進展しています

〔九州エリアの太陽光発電の接続量〕(年度末)



※1 再生可能エネルギーの年間30日間の出力制御を前提にした接続可能量

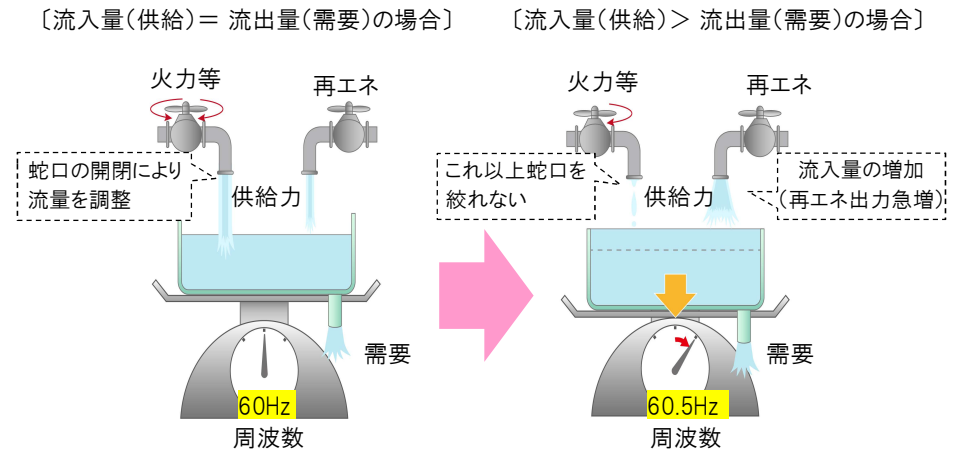
〔太陽光・風力導入量の全国に占める割合※2〕



※2 資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公開用ウェブサイト」のデータをもとに作成 (2018年6月末)

### 需給バランス維持の重要性

- 電気は需給のバランスが崩れると周波数が乱れ、最悪の場合、大規模な停電につながります
- 電気の需要は季節や1日の流れで変化する一方、電気の供給も太陽光や風力などの変動性電源は天候や時間によって大きく発電量が変化するため、常に火力発電所などの発電量を調整し、需要と供給がつりあうようにコントロールする必要があります



**需要と供給のバランスが崩れると周波数(60Hz)が変動**

### 大容量蓄電池システムの活用

- 火力発電所の出力抑制や揚水発電所での上ダムへの水の汲み上げなどの調整力を最大限活用するとともに、更なる導入拡大策として2016年3月に世界最大級の大容量蓄電池を豊前発電所構内に設置するなど、再生可能エネルギーの出力制御低減や需給バランスの改善に努めています

〔豊前蓄電池変電所の概要〕

出力	5万kW
容量	30万kWh
設置場所	豊前発電所構内 (福岡県豊前市)

▼ 豊前蓄電池変電所全景



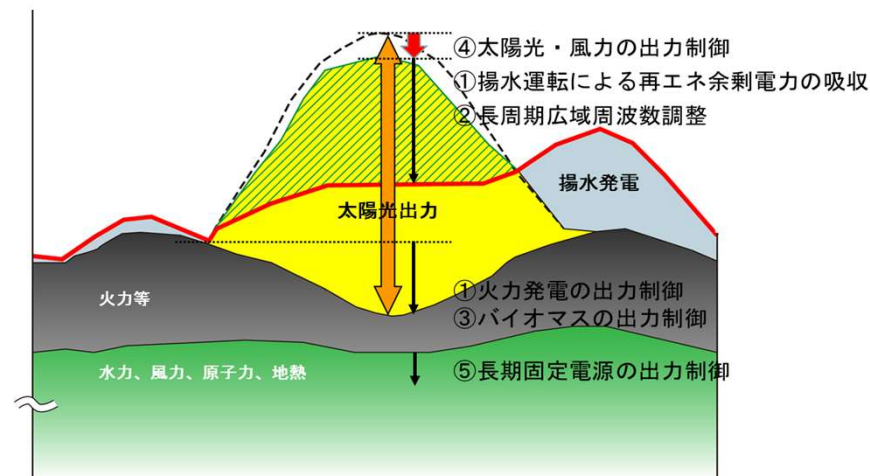
九州本土初の再生可能エネルギーの出力制御

- 2018年10月13日、火力発電所の出力抑制や揚水発電所の活用、他エリアへの送電などの対策を実施しても、供給力が電力需要を上回る可能性があったことから、需給バランスを維持し、電力の安定供給を確保するために、国が定めた優先給電ルールに基づき、九州本土で初めての出力制御を実施しました
- 10月13日以降の土日および年始の計10回、九州本土で出力制御を実施しました（2019年2月末）

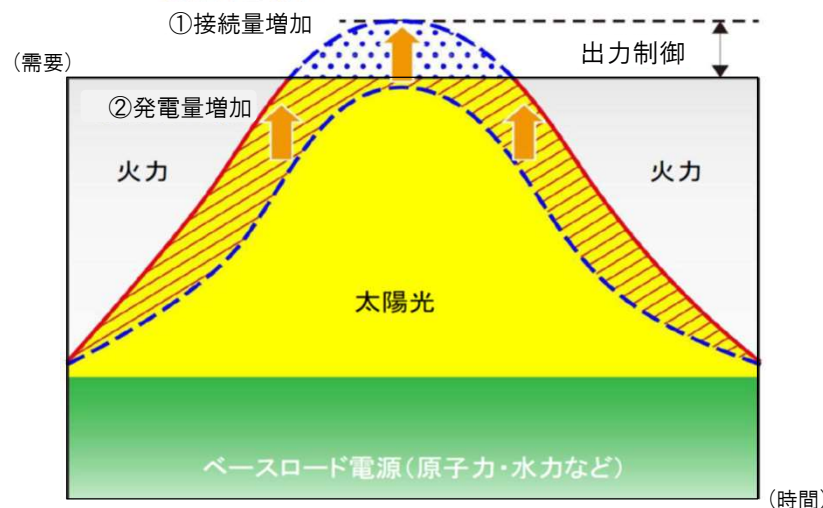
〔優先給電ルールに基づく再生可能エネルギーの出力制御〕



- ①揚水運転による再生可能エネルギーの余剰電力の吸収、火力発電等の出力制御
- ②連系線を活用した他地域への送電〔関門連系線の活用〕
- ③バイオマスの出力制御
- ④太陽光・風力の出力制御
- ⑤長期固定電源(水力、原子力、地熱)の出力制御



- 九州本土の供給力が需要を上回る場合、一部の再生エネ発電事業者に出力制御の協力をいただくことで、太陽光接続量が増加し、より多くの太陽光発電量(右図斜線部)が受入れ可能になります



MEMO



## 4. 成長分野における事業と 未来の事業に向けた取組み

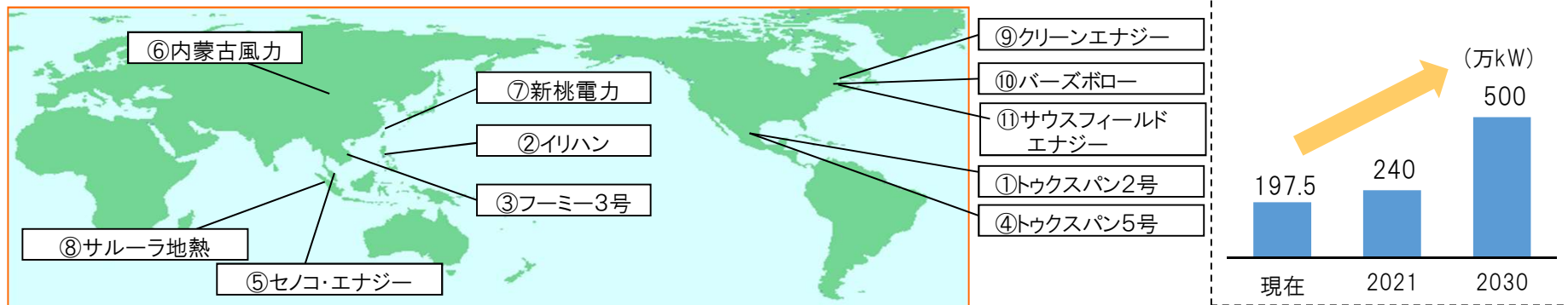
海外エネルギー事業		P 14
域外エネルギー事業		P 16
再生可能エネルギー事業		P 17
情報通信事業		P 18
未来の事業に向けた取組み	～イノベーション～	P 19
未来の事業に向けた取組み	～空港運営／都市開発～	P 20

きゅうでんの特徴  
その2  
海外



## 海外事業の取組み状況(2019年1月末)

- 電力需要の増加が見込まれるアジアの案件を中心に開発するとともに、欧米の案件にも積極的に取り組み、2030年までに海外の発電事業持分500万kWを目指しています



プロジェクト名		燃料	運転[出資]開始	出資比率	持分出力
営業 運転中	① メキシコ・トウクスパン2号	天然ガス	2001/12	50%	24.8万kW
	② フィリピン・イリハン	天然ガス	2002/6	8%	9.6万kW
	③ ベトナム・フーミー3号	天然ガス	2004/3	26.7%	19.9万kW
	④ メキシコ・トウクスパン5号	天然ガス	2006/9	50%	24.8万kW
	⑤ シンガポール・セノコ・エナジー	天然ガス・石油	[出資] 2008/9	15%	49.5万kW
	⑥ 中国・内モンゴル風力	風力	2009/9	29%	1.5万kW
	⑦ 台湾・新桃電力	天然ガス	[出資] 2010/10	33.2%	19.9万kW
	⑧ インドネシア・サルラ地熱1~3号機	地熱	2018/5	25%	8.3万kW
	⑨ 米国・クリーンエナジー	天然ガス	[出資] 2018/5	20.25%	12.6万kW

小計 約170.6万kW

建設中	⑩ 米国・バーズボロー [2019 運開予定]	天然ガス	[出資] 2018/1 <sup>※</sup>	11.1%	5.4万kW
	⑪ 米国・サウスフィールドエナジー [2021 運開予定]	天然ガス	[出資] 2018/8	18.1%	21.4万kW

※ バースボローへの参画は2017年12月

小計 約26.9万kW

きゅうでんの特徴  
その2  
海外

きゅうでんの特徴  
その3  
地熱



## 世界最大規模のサルーラ地熱発電プロジェクト (14ページ プロジェクト⑧)

- 世界最大規模のインドネシア サルーラ地熱発電所(出力約33万kW)は2018年5月に最終号機が運転を開始。国有電力会社への30年間にわたる長期売電契約により、安定した収入を見込んでいます
- 国内の地熱発電設備量の4割以上を保有するなど、地熱技術に強みがある当社グループにとって、今後の更なる事業展開が期待できます

運転  
開始

初号機:2017年3月  
2号機:2017年10月  
最終号機:2018年5月

出 力

約33万kW (持分出力8.3万kW)

初号機  
外 観



## 米国におけるガス火力発電プロジェクト (14ページ プロジェクト ⑨、⑩、⑪)

- 電力市場規模が大きく、シェールガス革命に伴い老朽石炭火力からガス火力発電への置換えが進むなど、参画機会が多く有望な市場と捉えている米国において、3件のガス火力発電プロジェクトに参画しました
- 米国は投資環境が整備されているため比較的短期間での案件の成案が可能であり、クリーンエネルギー案件(運転開始済発電所の一部持分買収)のように参画後速やかな収益計上が見込める案件も多いと考えています

	クリーンエネルギー	バズボロー	サウスフィールドエネルギー
出資時期	2018年5月	2018年1月	2018年8月
運転開始	2011年7月	2019年予定	2021年予定
出 力	62万kW (持分出力12.6万kW)	48.8万kW (持分出力5.4万kW)	118.2万kW (持分出力21.4万kW)
外 観			 (完成予想図)

- 2030年の域外電源開発目標200万kWを掲げ、他社とのアライアンス等により九州域外での自社電源開発に取り組んでいます

### 千葉県袖ヶ浦市における火力発電所建設計画

- 2015年5月に、出光興産(株)、東京ガス(株)と3社共同で「(株)千葉袖ヶ浦エナジー」を設立し、千葉県袖ヶ浦市での石炭火力発電所の共同開発について検討を行ってきましたが、2019年1月、十分な事業性が見込めないとの判断に至ったことから、本検討を断念することとしました
- 今後は、東京ガスと同地点で燃料種別をLNGとした火力発電所の開発検討を進めていきます



発電所予定地  
(千葉県袖ヶ浦市)

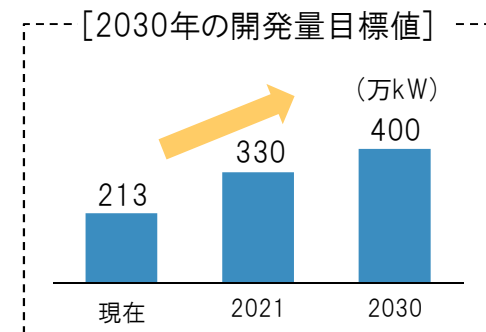
### 域外電力小売事業への取組み

- 2016年4月から九電グループの「九電みらいエナジー(株)」が関東エリアにおける電力小売事業を行っており、販売目標の1万件を達成しました(2019年1月末 約12,000件獲得)
- JALマイルが貯まる料金プランや、九州のご家族の見守りなどの「親孝行サポート」を提供し、「九州」にゆかりのある方への「九州のつながり」営業に加え、顧客基盤を持つ事業者との業務提携を拡大して首都圏での販売拡大に努めています

#### ▼ ショッピングモールでの営業活動



- 世界的な成長市場である再生可能エネルギー事業について、2030年までに開発量400万kWを目指しています
- 安定供給や環境性等を考慮しながら、地熱や水力を中心に、潜在的な能力がある洋上風力も含めて、当社グループ一体となり国内外で積極的に展開します



[当社グループの再生可能エネルギー発電設備]

再生可能エネルギー  
開発量(2019年1月末)

約**213**万kW



**太陽光 9万kW**  
大村メガソーラー第1~4発電所(長崎県)  
設備容量: 17,480kW(パネル容量20,350kW)  
操業開始: 2013年3月



**風力 12万kW**  
長島風力発電所(鹿児島県)  
設備容量: 50,400kW  
操業開始: 2008年10月



**水力 128万kW** (揚水発電を除く)  
上椎葉発電所(宮崎県)  
設備容量: 93,200kW  
操業開始: 1955年5月



**地熱 55万kW**  
八丁原発電所(大分県)  
設備容量: 110,000kW(55,000×2)  
操業開始: 1977年6月



**バイオマス 9万kW**  
みやざきバイオマスリサイクル発電所(宮崎県)  
設備容量: 11,350kW  
操業開始: 2005年5月

高品質な電気通信サービスの提供

**QTnet** 株式会社QTnet

- 1987年に設立した九電グループの「(株)QTnet」が展開する光ブロードバンド事業「BBIQ」は多くの顧客満足度ランキングでNo.1を受賞しています

JD. パワー”固定ブロードバンド回線サービス顧客満足度No.1<九州エリア>”  
 ネット回線満足度ランキング2018九州・沖縄地区No.1  
 ブロードバンドアワード2017キャリア部門総合(九州)最優秀賞

出典: J.D. パワー 2017-2018年日本固定ブロードバンド回線サービス顧客満足度調査  
 2018年調査は九州エリアの固定のブロードバンド回線(FTTHもしくはCATV)を家庭で利用している1,400名から回答を得た結果  
[japan.jdpower.com](http://japan.jdpower.com)

- 2017年3月からスマートフォン事業「QTモバイル」を展開しています



ITソリューションの提供

**Qic** 株式会社キューデンインフォコム

- 2000年に設立した九電グループの「(株)キューデンインフォコム」はお客様の多様なニーズに対応したソリューションを提供しています
- 2019年秋、同社3拠点目となる「Qicデータセンター博多駅」を開業します



## KYUDEN i-PROJECT

- 新しい収益の柱やお客さま・社会の課題解決に繋がる新たな価値を生み出すためのプロジェクトとして「KYUDEN i-PROJECT」を展開しています
- グループ横断イノベーションや他企業とのオープンイノベーションに取り組んでおり、22件の案件について事業化・サービス化に向け検討しています

### 〔取組み事例〕

- ① オリジナル音声AIを活用したIoTサービス  
「QuUn(キューン)」  
【事業化済】



- ② 地元農家が育てた野菜を飲食店等  
にお届けする農産物流通サービス  
「OSUSO(おすそ)」  
【本格実証実験中】



- ③ 位置情報を活用した見守りサービス  
「Qottaby(キューオッタバイ)」  
【本格実証実験中(※)】



※ 福岡市の一部でサービス実施中

- ④ ドローンを活用した動画空撮・  
平面写真作成サービス  
「九電ドローンサービス」  
【試行サービス実施中】



## QBS-Labの創設

- 九電グループの「九電ビジネスソリューションズ(株)(QBS)」が問題解決やアイデア創出の場として福岡市にオープンしたオフィススペースです
- 九州初のデジタルミーティングシステムや複合現実(MR)<sup>※1</sup>など最新のICT技術<sup>※2</sup>に触れながら新たなビジネスの創出に繋がる研究に取り組んでいます

※1 現実と仮想を融合し、お互いに影響を与えあう空間を構築する技術

※2 様々な形状のコンピュータを使った情報処理や通信技術の総称

### ▼QBS-Lab (イメージ)



## 福岡空港特定運営事業への参画

- 2018年8月に当社を含むコンソーシアムが出資する「福岡国際空港株式会社」は、国土交通省と福岡空港特定運営事業等に関する実施契約を締結しました
- 安全・安心な空港運営を行うとともに、飲食、物販、エンターテインメント等の多様な選択肢を兼ね備えた斬新な商業展開を行い、内外交流人口拡大等による地域活性化に貢献します

〔福岡空港の将来イメージ〕

出典：国土交通省HP

### ▼ 国際線地区



### ▼ 国内線地区



### ▼ 国際線旅客ビル 3階 免税店



## 都市開発事業の取組み

- 2018年2月に都市開発プロジェクト強化のため、戦略・計画を立案する専門部署を設置しました
- 2018年5月に他企業とともにコンソーシアムを組成して福岡市青果市場跡地活用事業に応募、同年7月に事業予定者へ選定され、2021年度末の開業を目指しています

〔青果市場の開発イメージ〕

出典：福岡市HP

### ▼ 森のエントランス



### ▼ 花のエントランス





MEMO

## 5. 九電グループのESG

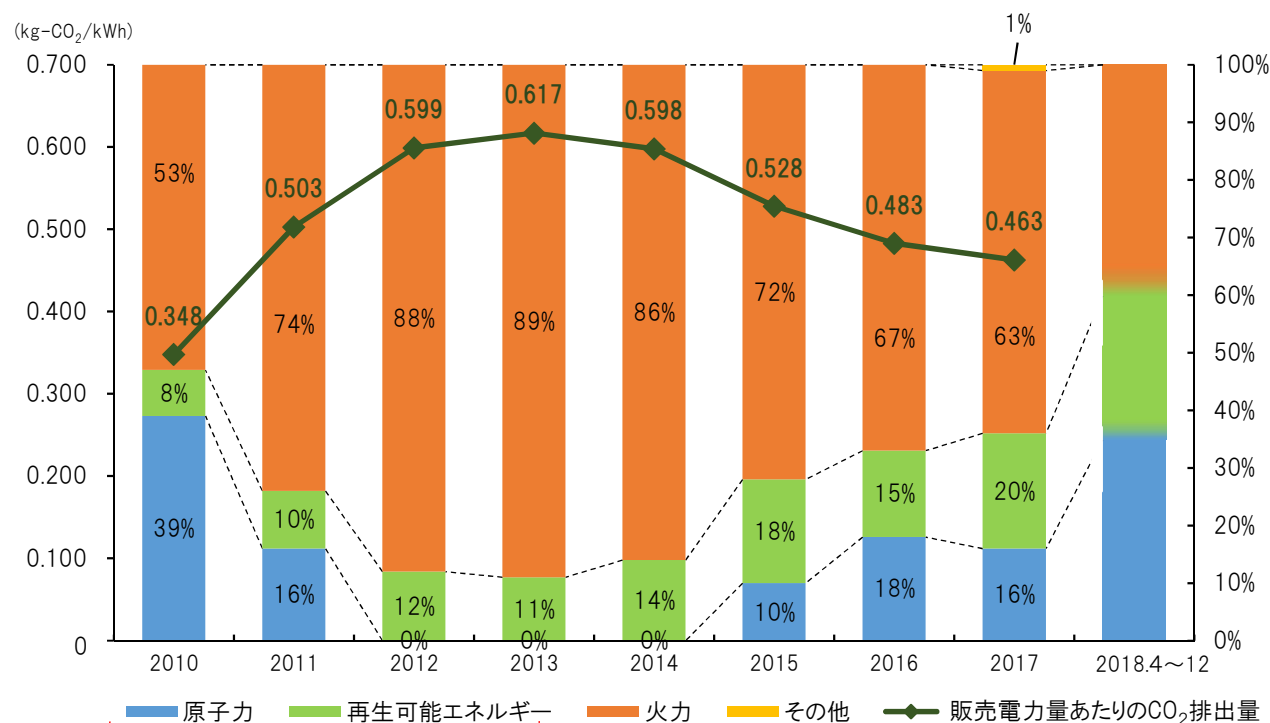
E (Environment : 環境) に関する取組み	P 21
S (Social : 社会) に関する取組み	P 22
G (Governance : 企業統治) に関する取組み	P 24

現在、ESGの要素から企業の持続的な価値を分析し、投資判断に活かすという「ESG投資」の動きが広がっています。  
次ページからは当社グループの「ESG」に関する取組みをご紹介します。

### CO<sub>2</sub>排出量の抑制

- 九電グループでは、温室効果ガス排出抑制に向け、安全を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用、火力発電の高効率化など、電気の供給・使用の両面から取組みを展開しています
- 2017年度の販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量は0.463kg-CO<sub>2</sub>/kWh、2016年度から0.02kg-CO<sub>2</sub>/kWh減少しました

〔発電電力量構成比と販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量の推移〕



〔参考〕再生可能エネルギーおよび原子力発電所の安定運転による抑制量

- 九電グループが開発した再生可能エネルギーにより、2017年度は約282万トン※抑制されました

※ (内訳) 水力215万トン 地熱52万トン 風力4万トン  
バイオマス8万トン 太陽光3万トン

- 原子力発電所の安定運転により2017年度は約700万トン抑制され、原子力4基稼働体制が実現した2018年度は約1,400万トンの抑制を見込んでいます

〔販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量の他社比較〕 (2017年度)

九州電力	0.463kg-CO <sub>2</sub> /kWh
他電力平均※	0.568kg-CO <sub>2</sub> /kWh

※ 当社を除く旧一般電気事業者9社平均

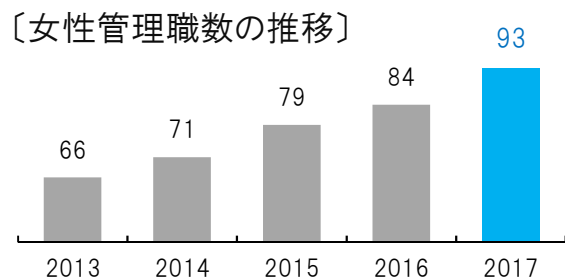
きゅうでんの特徴  
その4  
非化石電源



非化石電源

### 女性活躍推進

- 2016年3月に「女性活躍推進に関する行動計画」を策定し、2014～2018年度の女性管理職の新規登用数を過去5年間(2009～2013年度)の2倍にする目標を2017年度に達成しました
- 女性活躍推進に関する取組みの実施状況などが優良な企業として、2016年7月には当社が、2018年2月には九電グループの九電産業株が厚生労働大臣から「えるぼし」認定を受けました
- また、女性役員として菊川取締役・古荘取締役の2名が在籍し、活躍しています



〔「えるぼし」認定マーク〕



「える(L)」には、Lady(女性)、Labor(働く、取り組む)、Laudable(賞賛に値する)などの意味が込められています。



〔菊川 取締役〕 〔古荘 取締役〕

### 地域との協働によるくじゅう坊ガツル湿原の保全活動

- 大分県西部に位置する「くじゅう坊ガツル湿原」は、国際的に重要な湿地の保全を目的とする「ラムサール条約」に登録されており、2016年に設立した「九電みらい財団」が地域の方々との協働により、野焼き活動や外来種駆除などの湿原の保全活動を行っています

▼ くじゅう坊ガツル湿原



きゅうでんの特色  
その5  
地域共生



野焼き活動の様子 ▶



## 宮崎県耳川水系ダム・発電所ツアー

- 発電所を観光資源として活用し、周辺地域の活性化に貢献することを目的に、2018年11月、(株)JTBとコラボして上椎葉ダム・西郷ダムなど宮崎県の耳川水系にあるダム・発電所などを見学する体験ツアーを開催しました
- 通常一般のお客さまが見学できない施設などを当社社員がご案内し、参加されたお客さまからご好評をいただきました



▲ 参加者と西郷ダムでの記念撮影  
(ドローンによる空撮)

## スポーツを通じた地域との交流

- 九電ラグビー部「キューデンヴォルテクス」は、国内最高峰のラグビーリーグ「トップリーグ」への昇格を目指しています
- また、地域の子どもたちとのスポーツイベントや「ラグビーワールドカップ2019日本大会」のPRイベントなどにも積極的に参加し、スポーツを通じた地域交流に努めています



### 〔キューデンヴォルテクスの活動〕

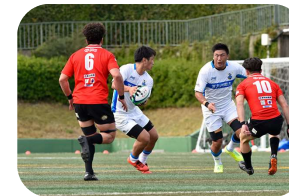
▼ 小学校でのタグラグビー教室



▼ 地域の子どもたちとのスポーツイベント



▼ 公式リーグ戦「トップチャレンジ」



▼ ワールドカップ2019 街頭PR



## 中国・関西・北海道への災害復旧応援派遣

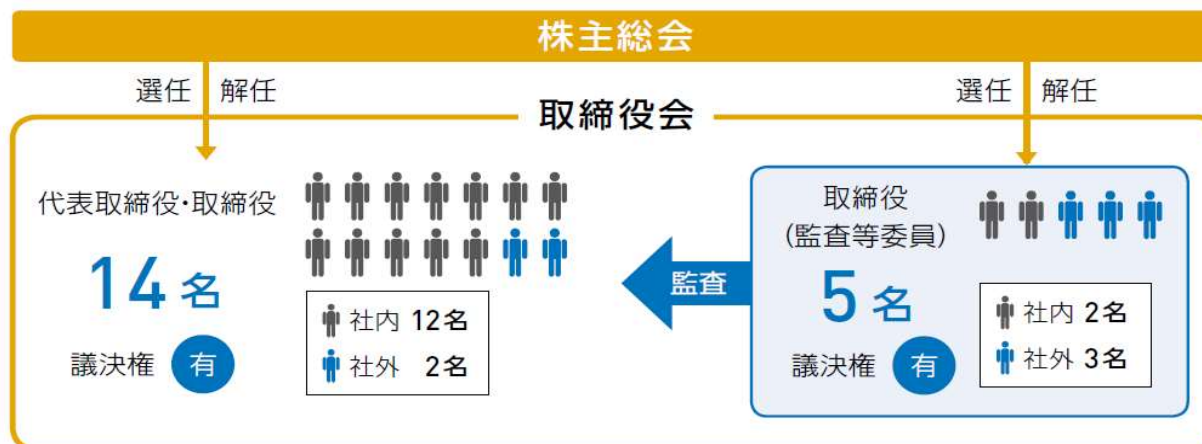
- 2018年7月 西日本豪雨に伴い中国電力へ応援派遣  
※ 高圧発電機車50台 当社社員120名
- 9月 台風21号による近畿地方の停電復旧に向けて関西電力へ応援派遣  
※ 高圧発電機車42台 当社社員83名
- 9月 地震による停電の復旧に向けて北海道電力へ応援派遣  
※ 高圧発電機車30台 当社社員59名

▼ 派遣前のミーティング(北海道電力へ派遣)



### 監査等委員会設置会社への移行(2018年6月)

- 経営環境の変化に対してより一層柔軟かつ機動的に対応していくためには、ガバナンスの強化と意思決定の迅速化の両立が重要と考え、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました



- 目的
  - ・監査等委員が、取締役会において議決権を保有することによる取締役会の監督機能の強化
  - ・取締役会から取締役に対する権限委任を通じた意思決定の迅速化

### 業績連動型株式報酬制度の導入

- 取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)の報酬について、業績連動型報酬制度を2018年度から導入しました
- 本制度は業績目標の達成度に応じ当社株式の給付を行うことで、株主と企業価値を共有するとともに、経営計画の実行を通じた企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲を一層高めることを目的としています

## 6. 業績と配当

2018年度第3四半期決算	P 25
2018年度業績予想および配当予想	P 26
経常利益、自己資本比率、純資産の推移	P 27
配当の推移	P 28
株価の推移	P 29
株主構成	P 30

### 2018年度第3四半期業績(連結)

- 玄海原子力発電所の発電再開はありましたが、川内原子力発電所の定期検査の実施により修繕費が大幅に増加したことや、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の期ずれ影響などから、経常利益は前年同四半期に比べ53.5%減の388億円となりました

(億円、%)

	2018年度 第3四半期 (2018.4~2018.12)	2017年度 第3四半期 (2017.4~2017.12)	増 減	増減率
経常収益	15,124	14,501	622	4.3
売上高 [再掲]	14,994	14,384	610	4.2
経常費用	14,735	13,665	1,070	7.8
経常利益	388	836	▲447	▲53.5
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	266	736	▲469	▲63.8



## 2018年度業績予想(連結)

- 玄海原子力発電所3、4号機の発電再開による収支改善は見込まれるものの、川内原子力発電所1、2号機の定期検査により燃料費や修繕費が増加することや、電灯電力料が減少することなどから、引き続き事業活動全般にわたる徹底した効率化等にグループ一体となって取り組み、経常利益は前年度を上回る800億円程度となる見通しです

(億円)

	2018年度予想 (2018.4~2019.3)	2017年度実績 (2017.4~2018.3)	増 減
売上高	20,250	19,603	647
営業利益	1,050	1,031	19
経常利益	800	736	64
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	866	▲316

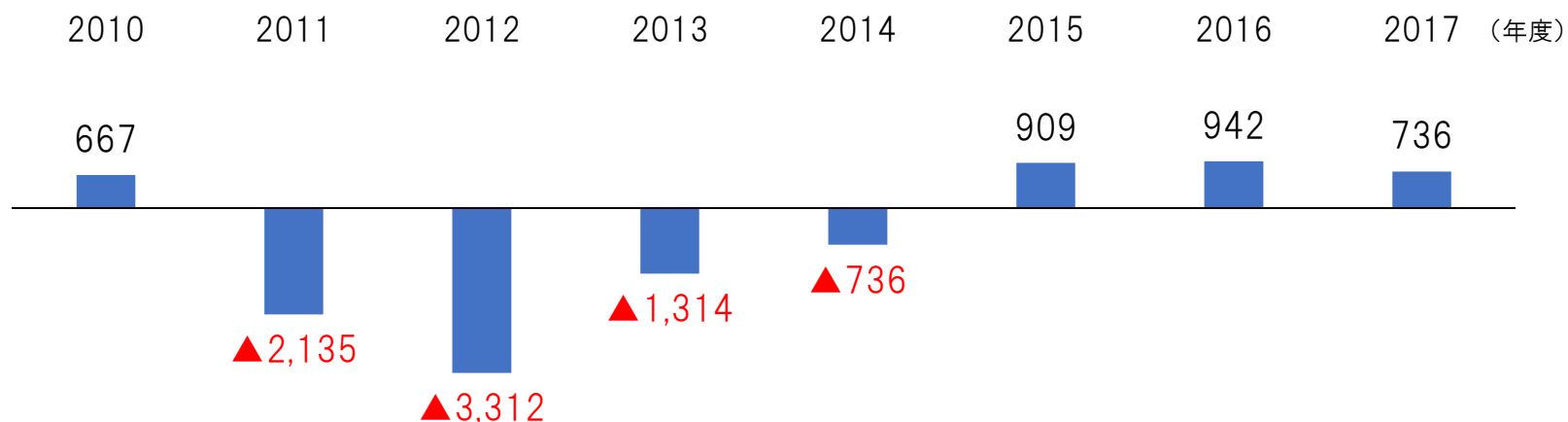
## 2018年度配当予想

- 配当予想については、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき30円(中間※、期末とも15円)の予定としております

※ 中間配当については2018年10月31日の取締役会において上記のとおり実施することを決定いたしました

経常利益、自己資本比率、純資産の推移(連結)

〔経常利益(億円)〕



〔自己資本比率(%)〕

25.4

19.7

11.9

10.5

9.0

10.1

12.0

13.4

〔純資産(億円)〕

10,796

8,881

5,577

4,942

4,509

4,999

5,745

6,539

2010

2011

2012

2013

2014

2015

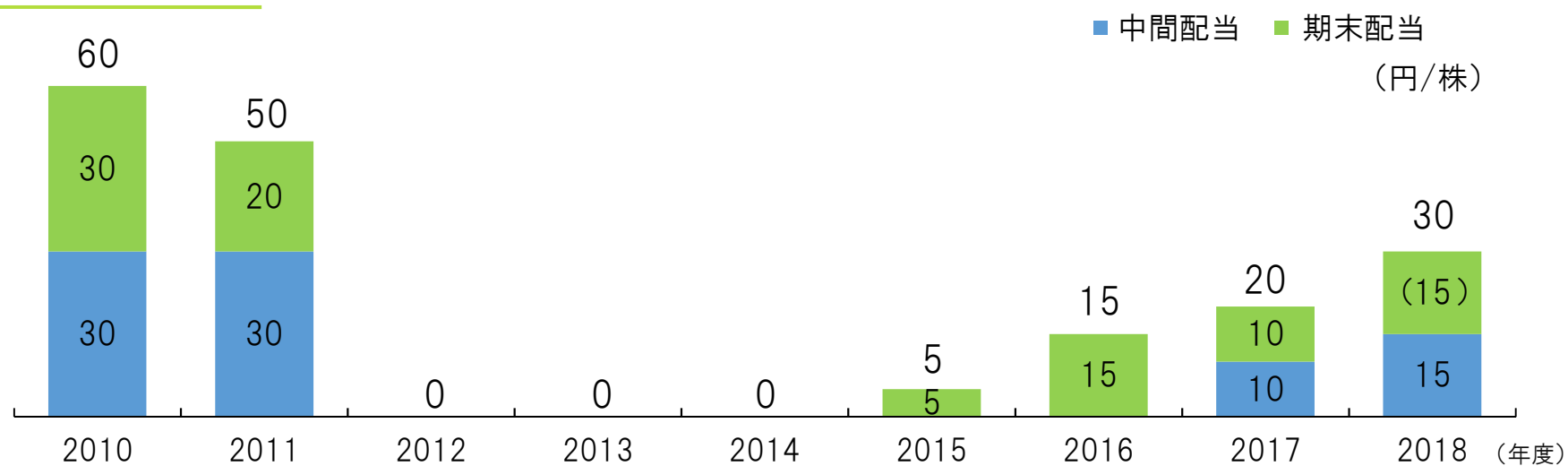
2016

2017

(年度末)

- 1980年度以降、普通株式1株につき50円の水準を一度も下回ることなく、安定配当を継続してまいりましたが、2011年3月の東日本大震災以降、2011～2014年度は4期連続の赤字が続き、2012～2014年度は3期連続で無配とさせていただきました
- 川内原子力が再稼働した2015年度から黒字に転じ、同年度は普通株式1株につき5円で復配し、更に2016年度は同15円、2017年度は同20円に増配させていただきました
- 2018年度(当期)は更に10円増配し、同30円の配当を予想しています

普通株式 配当の推移

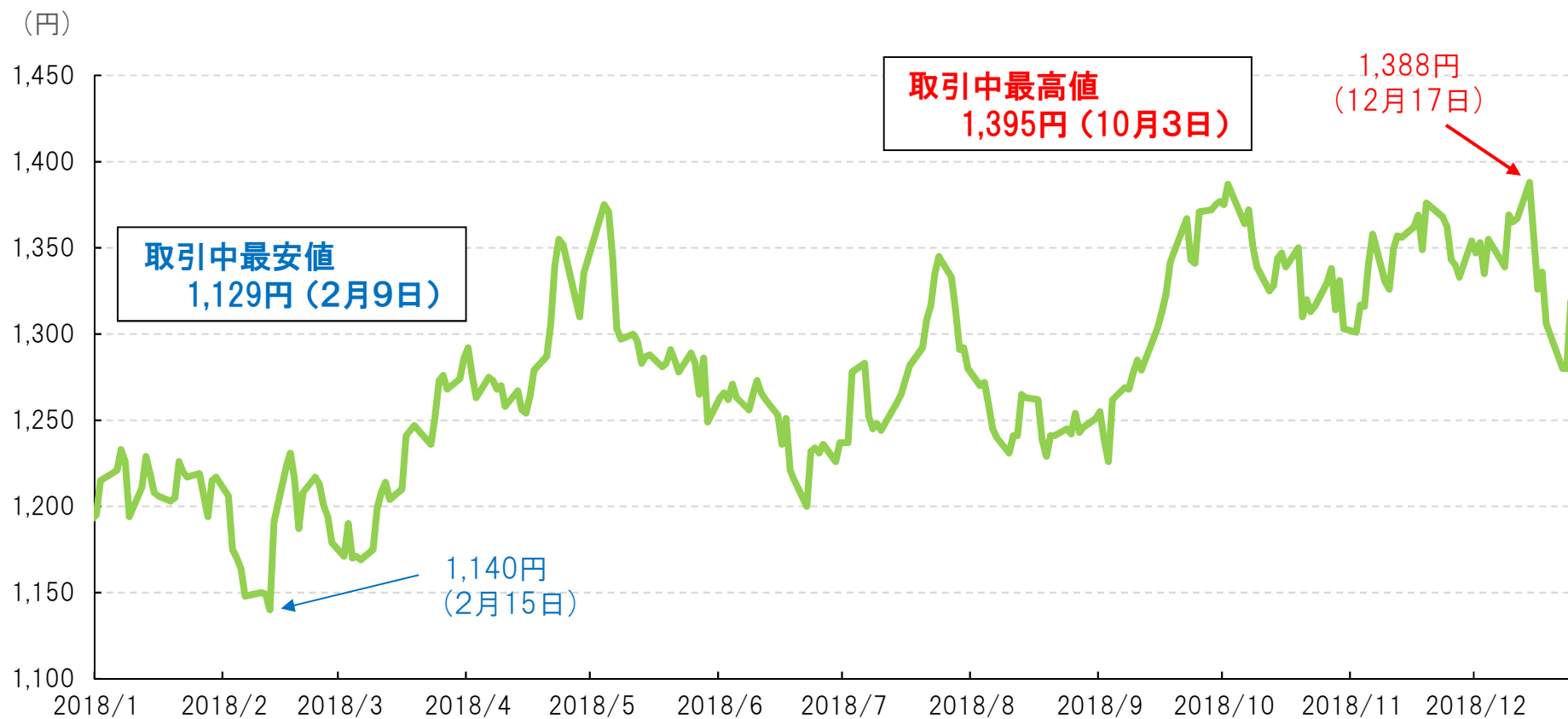


※ 2018年度の( )内は予想値です

- 配当については、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針とし、可能な限り速やかに震災前の水準に回復できるよう、最大限の努力を傾注してまいります

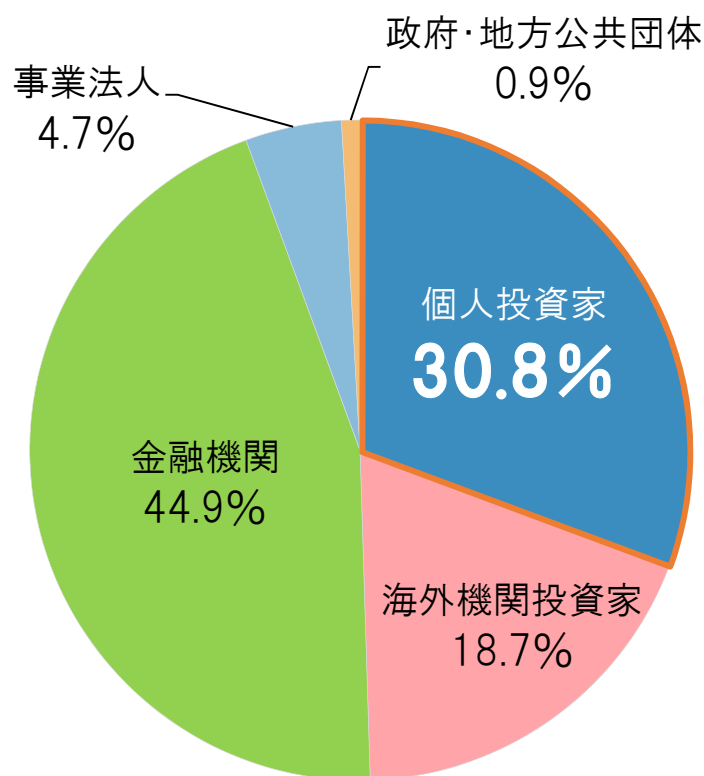
当社株価の推移(2018年1月～12月)

※ 終値ベース

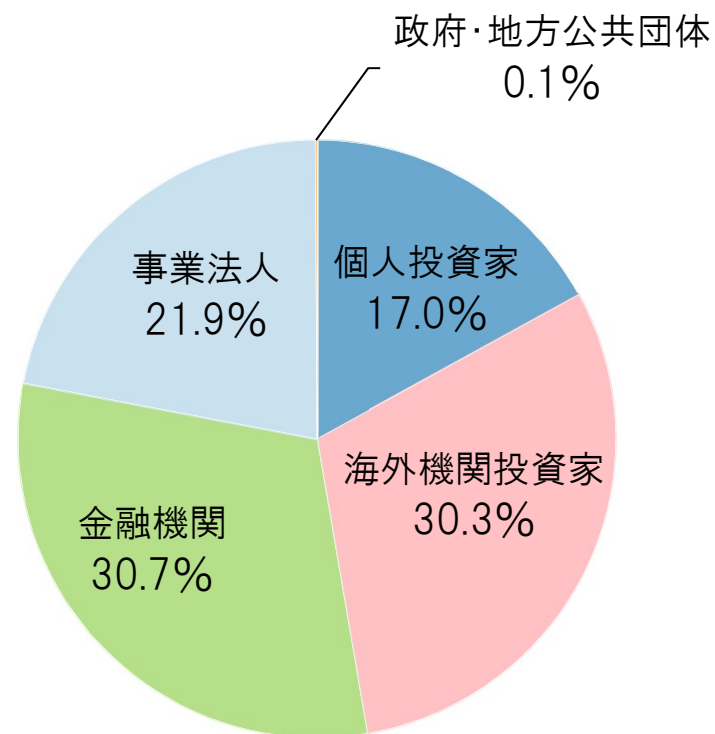


- 国内株式市場の個人投資家比率17.0%に対し、当社の株主構成において、同比率は30.8%となっています
- 当社は個人投資家の皆さまを重要な投資家層と考えており、今後とも説明会やホームページ等を通じ、継続的なコミュニケーションを図ってまいりたいと考えております

当社の株主構成 (2018年3月末)



国内株式市場の株主構成 (2018年3月末)



ご清聴ありがとうございました。



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料は情報提供を目的とするものであり、当社有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。また、掲載内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。